



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場取引所 東大

上場会社名 東リ株式会社

コード番号 7971 URL <http://www.toli.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永嶋 元博

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 荒木 陽三

TEL 06-6494-6691

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	84,912	5.0	1,931	66.3	1,923	85.4	1,038	266.9
24年3月期	80,875	1.6	1,161	26.3	1,037	19.6	283	3.3

(注) 包括利益 25年3月期 1,379百万円 (309.6%) 24年3月期 336百万円 (248.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	16.70	—	4.2	2.9	2.3
24年3月期	4.55	—	1.2	1.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 18百万円 24年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	66,947	25,575	37.9	407.77
24年3月期	65,373	24,509	37.2	390.72

(参考) 自己資本 25年3月期 25,369百万円 24年3月期 24,311百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,740	△701	△812	6,218
24年3月期	2,941	△991	△1,769	5,972

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	311	109.9	1.3
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	311	29.9	1.3
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		31.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,200	1.5	100	△68.3	100	△69.0	30	△57.5	0.48
通期	87,000	2.5	1,800	△6.8	1,800	△6.4	1,000	△3.7	16.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	66,829,249 株	24年3月期	66,829,249 株
25年3月期	4,613,800 株	24年3月期	4,607,412 株
25年3月期	62,218,549 株	24年3月期	62,223,754 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	51,585	4.6	882	65.3	1,003	108.5	569	228.5
24年3月期	49,336	0.8	533	32.0	481	8.2	173	32.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	9.15	—
24年3月期	2.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	56,051		20,249		36.1	325.48		
24年3月期	55,355		19,695		35.6	316.53		

(参考) 自己資本 25年3月期 20,249百万円 24年3月期 19,695百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 継続企業の前提に関する注記	24
6. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の低迷・減速などにより弱含む状況が続いたものの、平成24年12月の政権交代以降は円安・株高シフトを背景に、個人消費などで持ち直しの動きもみられました。インテリア業界におきましては、原材料等の製造原価が上昇する一方で、建築着工は回復基調が続き、内装材需要は堅調に推移いたしました。

こうしたなか、当社グループは独自性のある製品開発と積極的な提案営業を通じて需要の創出に注力するとともに、コスト低減を推し進めて収益性の向上に努めた結果、当連結会計年度における売上高は84,912百万円（前期比5.0%増）、営業利益は1,931百万円（前期比66.3%増）、経常利益は1,923百万円（前期比85.4%増）、当期純利益は1,038百万円（前期比266.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

<プロダクト事業>

塩ビ床材では、防滑性ビニル床シート「NS800」が、新築マンションでの需要の底堅さに加え、スタイリッシュな柄で2012年度グッドデザイン賞を受賞した新製品効果も相まって好調に推移したほか、医療福祉施設向けのビニル床シートが前年を上回る売上となりました。カーペットでは、オフィス需要の回復を受け、中・高級グレードのタイルカーペット「GXシリーズ」が売上を伸ばしたほか、高意匠で汎用グレードの「GA-100W」が新柄投入効果で堅調に推移しました。結果といたしまして、プロダクト事業の売上高は51,771百万円（前期比4.6%増）、セグメント利益は1,008百万円（前期比102.9%増）となりました。

<インテリア卸及び工事業>

販売子会社においては、塩ビ床材やカーペットをはじめとする当社製品売上が堅調に推移したことに加え、建材・設備関連の仕入売上が好調に推移しました。また、建設市況が回復基調にあったことを受け工事売上も伸長し、インテリア卸及び工事業の売上高は56,757百万円（前期比4.4%増）、セグメント利益は946百万円（前期比68.5%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、海外経済に不透明感があるものの、国内景気は回復に向かうことが期待されます。インテリア業界におきましては、東北エリアにおける震災復興需要の高まりや、消費税増税前の駆け込み特需などが予想されます。しかしながら、原油価格の高止まりや円安進行により原材料コストは上昇しており、収益環境は厳しい状況が続く見通しであります。こうしたなか、当社グループは中期経営計画「改革・成長 2014」に基づき、安定した収益を上げることのできる事業体制の構築に取り組んでまいります。

以上を踏まえて、平成26年3月期（通期）の連結業績見通しといたしましては、売上高87,000百万円、営業利益1,800百万円、経常利益1,800百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産については、たな卸資産の増加等により、前期末に比べ1,573百万円増加し、66,947百万円となりました。

負債については、未払法人税等の増加等により、前期末に比べ507百万円増加し、41,372百万円となりました。

純資産については、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末に比べ1,065百万円増加し、25,575百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ246百万円増加し、6,218百万円（前期末 5,972百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,740百万円の収入（前期 2,941百万円の収入）となりました。仕入債務の増加額の減少等により、前期に比べ収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、701百万円の支出（前期 991百万円の支出）となりました。投資有価証券の償還による収入の増加等により、前期に比べ支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、812百万円の支出（前期 1,769百万円の支出）となりました。前期は長期借入金の支出が収入を上回っていましたが、当期は同額であったこと等により、前期に比べ支出が減少しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	38.0	37.9	37.2	37.9
時価ベースの自己資本比率（%）	17.3	19.3	16.9	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.6	23.9	3.4	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.9	2.2	16.5	11.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主配当につきましては、株主の皆様へ利益の還元をすることが最も重要な使命のひとつと認識し、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。そのためには、経営基盤を強化し、長期安定化をはかっていくことが必要であり、配当の金額及び回数につきましては、各決算期の財政状態とともに、中長期展望に立った経営環境を総合的に勘案し決定しております。これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり5円を予定しております。また、次期の配当につきましても、期末配当金として1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社2社の計20社により構成されており、内装材を中心としたインテリア製品の製造やその他関連事業を行う「プロダクト事業」と、インテリア関連商材の仕入販売及び内装工事等を行う「インテリア卸及び工事事業」の2事業を行っております。

当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類はセグメントと同一の区分であります。

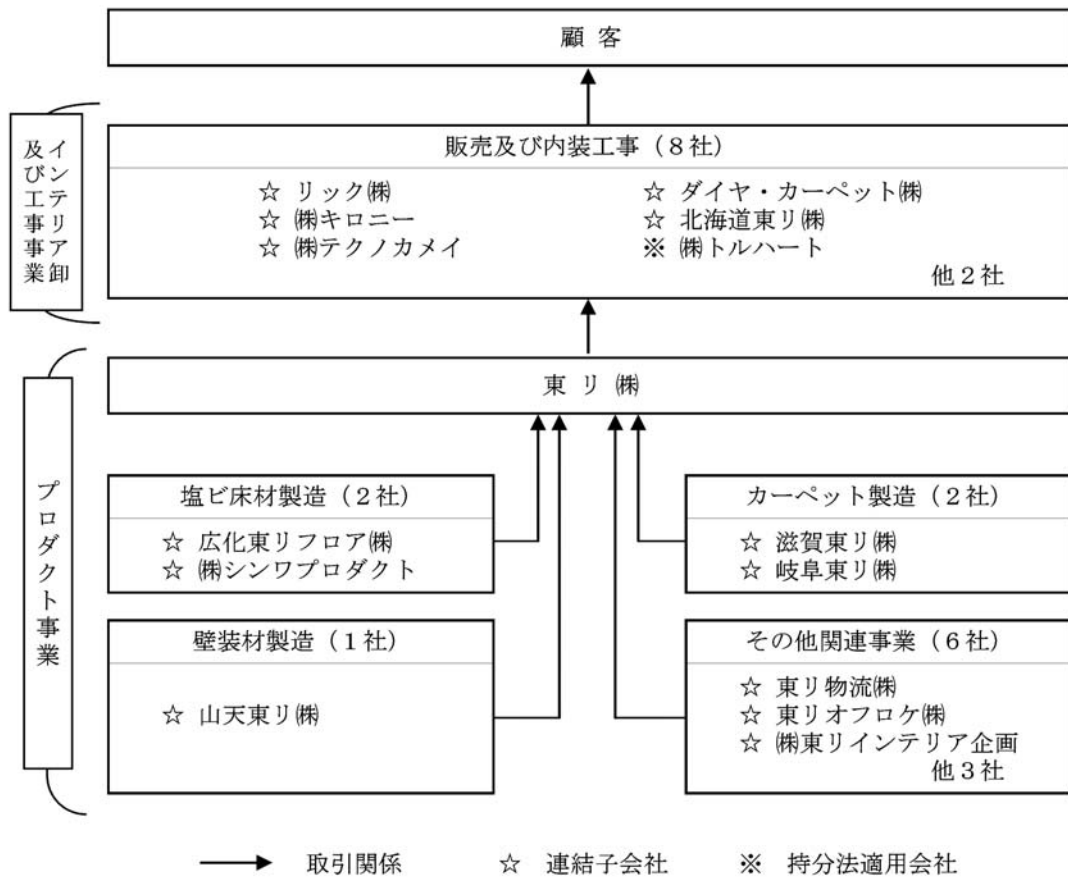
《プロダクト事業》

当事業本部統括の下、当社、広化東リフロア(株)及び(株)シンワプロダクトにおいて塩ビタイルや塩ビシート等の塩ビ床材製品を、滋賀東リ(株)及び岐阜東リ(株)においてカーペットを、山天東リ(株)において壁装材をそれぞれ製造しております。また、その他関連する事業として、(株)東リインテリア企画等においてカーテンの企画及び縫製を、東リオフロケ(株)において内装材のメンテナンスを行っております。東リ物流(株)は、当社グループの製商品の在庫管理と配送業務を行っております。

《インテリア卸及び工事事業》

リック(株)、(株)キロニー、(株)テクノカメイ、ダイヤ・カーペット(株)、北海道東リ(株)及び(株)トルハート等の各販売会社が、インテリア関連商材の仕入販売及び内装工事等を行っております。

以上に述べた、グループ各社の主な役割と取引関係は、下図のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「インテリア事業を通じて生活文化の向上に貢献する」「顧客中心主義を行動規範とする」「トータルインテリアのリーディングカンパニーを目指す」の3つを掲げ、事業活動を行っています。『すべてはお客様のために』を行動指針とし、住宅やオフィス、学校、医療・福祉施設、商業施設など、あらゆる住・生活空間に豊かさをご提供するものづくりやサービスに努めることで、企業価値の向上に取り組んでいます。また、法令を遵守することはもちろん、地球環境保全にも配慮するなど社会に対する責任を果たすべく、良識ある企業活動に徹し、世の中から信頼され期待される企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは安定した利益の獲得および株主価値の最大化のため、常に企業グループ全体でとらえた事業効率の改善を推進し、事業収益基盤の強化と資産効率の向上を図り、お客様に信頼され期待される「インテリア業界における真のリーディングカンパニー」となることを経営目標として掲げております。

2012年度にスタートした中期経営計画「改革・成長 2014」においては、最終年度にあたる2014年度の経営指標を、売上高900億円、経常利益25億円、ROA（総資産経常利益率）4%以上としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2012年度から2014年度までの中期経営計画「改革・成長 2014」を推進しております。本計画では、厳しい環境下においても安定した収益を上げることのできる事業体制の構築に向け、以下の2つを重点戦略として取り組んでまいります。

1. 構造改革による事業基盤の強化

当社グループの中核である塩ビ床材事業、カーペット事業の構造改革を進めるとともに、グローバル化への適応を視野に入れ、品質、機能、デザイン面での市場競争力を高めてまいります。また、地球環境の保護に寄与する取り組みを強化し、インテリア業界をリードする役割を果たしてまいります。

2. 成長領域の攻略

アジアをはじめとする海外での事業拡大に力を注ぐとともに、国内のインテリアリフォーム市場や物販チャネルの攻略に取り組んでまいります。また、技術開発力の強化による既存分野周辺領域への事業拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、業界を牽引するトータルインテリアメーカーとして、その社会的使命を認識し、お客様に快適なライフスタイルをご提案するため、きめ細かな商品展開や積極的な販売促進に尽力してまいります。中期経営計画「改革・成長 2014」の重点戦略目標達成に向けた取り組みを推進し、原油価格の変動に伴う主要原材料コストの上昇や競争激化など不透明な経営環境課題を乗り越え、当社グループがさらに強靱な事業基盤を確立し、成長を加速させることが重要な経営課題と考えております。

また、当社グループは、メーカーとして、「環境保全」や「安全品質」に対する取り組みは最優先課題の一つであると認識しております。人と地球にやさしい企業グループでありたい、という思いを「東リエコスピリット」として表わし、低炭素化の推進をはじめとするさまざまな側面から、真剣に環境問題に取り組んでおります。限りある資源を有効に活用しながら、人と地球にやさしい商品の研究開発に努めて皆さまにご提供していくことで、企業市民としての責任を果たし、「世の中から信頼され、期待される」企業グループであり続けるよう、努力してまいります。

当社グループは、会計をはじめとするあらゆる業務の適正を確保することも重要な経営課題と認識しております。当社グループでは、内部統制報告制度に対応した内部統制の評価管理体制を構築・運用しており、これをさらに推し進めることで、企業経営のより一層の効率化・明瞭化とガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,319	5,565
受取手形及び売掛金	26,114	26,134
有価証券	715	715
商品及び製品	6,589	7,154
仕掛品	819	1,196
原材料及び貯蔵品	1,273	1,528
繰延税金資産	409	491
その他	987	992
貸倒引当金	△368	△353
流動資産合計	41,860	43,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,701	18,745
減価償却累計額	△13,438	△13,757
減損損失累計額	△6	△3
建物及び構築物（純額）	5,256	4,985
機械装置及び運搬具	21,476	22,015
減価償却累計額	△19,887	△20,298
機械装置及び運搬具（純額）	1,588	1,717
工具、器具及び備品	2,196	2,197
減価償却累計額	△2,054	△1,991
工具、器具及び備品（純額）	142	205
土地	8,672	8,625
リース資産	229	249
減価償却累計額	△119	△166
リース資産（純額）	110	83
建設仮勘定	122	225
有形固定資産合計	15,892	15,841
無形固定資産		
のれん	33	18
ソフトウェア	383	325
リース資産	113	60
その他	75	178
無形固定資産合計	605	582
投資その他の資産		
投資有価証券	3,616	3,746
長期貸付金	132	146
繰延税金資産	1,548	1,077
その他	2,067	2,459
貸倒引当金	△349	△331
投資その他の資産合計	7,014	7,098
固定資産合計	23,513	23,523
資産合計	65,373	66,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,734	22,680
短期借入金	3,209	1,610
リース債務	71	59
未払法人税等	296	546
未払費用	1,485	1,498
賞与引当金	479	583
その他	1,257	1,462
流動負債合計	29,534	28,439
固定負債		
長期借入金	5,010	6,610
リース債務	79	38
退職給付引当金	4,089	4,002
資産除去債務	90	97
長期預り保証金	1,673	1,725
その他	386	459
固定負債合計	11,329	12,932
負債合計	40,864	41,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,423	6,423
利益剰余金	11,710	12,437
自己株式	△1,016	△1,017
株主資本合計	23,972	24,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338	670
その他の包括利益累計額合計	338	670
少数株主持分	198	205
純資産合計	24,509	25,575
負債純資産合計	65,373	66,947

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	80,875	84,912
売上原価	59,252	61,889
売上総利益	21,622	23,023
販売費及び一般管理費	20,461	21,092
営業利益	1,161	1,931
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	63	75
仕入割引	75	75
持分法による投資利益	8	18
不動産賃貸料	49	53
保険配当金	24	27
その他	137	84
営業外収益合計	371	346
営業外費用		
支払利息	174	144
売上割引	111	118
貸倒引当金繰入額	95	—
その他	114	90
営業外費用合計	495	353
経常利益	1,037	1,923
特別利益		
固定資産売却益	—	1
負ののれん発生益	9	—
特別利益合計	9	1
特別損失		
固定資産除却損	22	23
災害による損失	17	—
減損損失	7	3
その他	32	6
特別損失合計	80	32
税金等調整前当期純利益	966	1,892
法人税、住民税及び事業税	293	637
法人税等調整額	376	207
法人税等合計	670	844
少数株主損益調整前当期純利益	296	1,048
少数株主利益	13	9
当期純利益	283	1,038

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	296	1,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	331
その他の包括利益合計	40	331
包括利益	336	1,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	323	1,370
少数株主に係る包括利益	13	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,855	6,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,855	6,855
資本剰余金		
当期首残高	6,423	6,423
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,423	6,423
利益剰余金		
当期首残高	11,738	11,710
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益	283	1,038
当期変動額合計	△27	727
当期末残高	11,710	12,437
自己株式		
当期首残高	△1,015	△1,016
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△1,016	△1,017
株主資本合計		
当期首残高	24,001	23,972
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益	283	1,038
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△28	726
当期末残高	23,972	24,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	298	338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	331
当期変動額合計	40	331
当期末残高	338	670
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	298	338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	331
当期変動額合計	40	331
当期末残高	338	670
少数株主持分		
当期首残高	242	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	7
当期変動額合計	△44	7
当期末残高	198	205
純資産合計		
当期首残高	24,542	24,509
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益	283	1,038
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	339
当期変動額合計	△32	1,065
当期末残高	24,509	25,575

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	966	1,892
減価償却費	1,389	1,235
減損損失	7	3
のれん償却額	44	15
長期前払費用償却額	539	480
固定資産除却損	22	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	102	△34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37	△87
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△18
受取利息及び受取配当金	△76	△86
支払利息	174	144
為替差損益 (△は益)	△6	△20
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,301	41
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△677	△1,196
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,038	△73
その他	72	△152
小計	3,326	2,167
利息及び配当金の受取額	85	91
利息の支払額	△178	△146
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△292	△373
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,941	1,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△162	△162
定期預金の払戻による収入	162	162
有形固定資産の取得による支出	△501	△874
有形固定資産の売却による収入	—	50
無形固定資産の取得による支出	△82	△93
投資有価証券の取得による支出	△273	△3
投資有価証券の償還による収入	—	400
子会社株式の取得による支出	△45	—
貸付けによる支出	△1,037	△1,502
貸付金の回収による収入	943	1,490
その他	6	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△991	△701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7	0
長期借入れによる収入	2,110	2,900
長期借入金の返済による支出	△3,000	△2,900
リース債務の返済による支出	△69	△73
長期未払金の返済による支出	△486	△425
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△311	△311
少数株主への配当金の支払額	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,769	△812
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	187	246
現金及び現金同等物の期首残高	5,784	5,972
現金及び現金同等物の期末残高	5,972	6,218

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ27百万円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内装材を中心としたインテリア製品の製造・仕入から販売及び工事を行っており、「プロダクト事業」と「インテリア卸及び工事事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プロダクト事業」については、当社のほか、当社事業本部の統括の下に関係会社が塩ビ床材やカーペット等のインテリア製品の製造と、それに関連する内装材のメンテナンス及び製商品の在庫管理・配送等のサービス業務を行っております。

「インテリア卸及び工事事業」については、販売事業を営む関係会社がインテリア関連商材の仕入販売及び内装工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,871	54,004	80,875	—	80,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,616	339	22,955	△ 22,955	—
計	49,487	54,343	103,831	△ 22,955	80,875
セグメント利益	497	561	1,058	△ 21	1,037
セグメント資産	56,091	24,749	80,841	△ 15,467	65,373
その他の項目					
減価償却費	1,328	61	1,389	—	1,389
のれん償却額	35	14	50	△ 5	44
受取利息	13	22	36	△ 23	13
支払利息	190	7	198	△ 23	174
持分法投資利益	7	—	7	1	8
持分法適用会社への 投資額	173	—	173	△ 6	167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	638	23	661	—	661

(注) 1 セグメント利益の調整額△21百万円、セグメント資産の調整額△15,467百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,562	56,350	84,912	—	84,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,209	407	23,616	△ 23,616	—
計	51,771	56,757	108,529	△ 23,616	84,912
セグメント利益	1,008	946	1,954	△ 30	1,923
セグメント資産	57,498	24,769	82,268	△ 15,320	66,947
その他の項目					
減価償却費	1,164	71	1,235	—	1,235
のれん償却額	9	10	19	△ 4	15
受取利息	11	28	40	△ 28	11
支払利息	166	7	173	△ 28	144
持分法投資利益	16	—	16	1	18
持分法適用会社への 投資額	189	—	189	△ 4	184
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,187	58	1,245	—	1,245

(注) 1 セグメント利益の調整額△30百万円、セグメント資産の調整額△15,320百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
減損損失	—	7	7	—	7

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
減損損失	—	3	3	—	3

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
当期末償却残高	18	22	40	△ 6	33

（注） のれんの償却額に関しては、[a. セグメント情報]に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
当期末償却残高	8	12	20	△ 2	18

（注） のれんの償却額に関しては、[a. セグメント情報]に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

前連結会計年度において、プロダクト事業において9百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が連結子会社である(株)グレース・カーペットの株式を追加取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
1株当たり純資産額	390.72 円	1株当たり純資産額	407.77 円
1株当たり当期純利益金額	4.55 円	1株当たり当期純利益金額	16.70 円

（注） 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	283	1,038
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	283	1,038
普通株式の期中平均株式数（千株）	62,223	62,218

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,986	4,366
受取手形	5,796	6,198
売掛金	14,074	13,612
有価証券	715	715
商品及び製品	6,548	7,130
仕掛品	207	236
原材料及び貯蔵品	791	1,042
前渡金	6	6
前払費用	325	279
繰延税金資産	205	203
短期貸付金	891	1,141
未収入金	3,095	1,340
その他	47	44
貸倒引当金	△172	△158
流動資産合計	36,519	36,159
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,074	3,877
構築物（純額）	237	211
機械及び装置（純額）	881	1,050
車両運搬具（純額）	15	16
工具、器具及び備品（純額）	105	151
土地	6,032	5,986
リース資産（純額）	63	42
建設仮勘定	78	173
有形固定資産合計	11,488	11,510
無形固定資産		
のれん	18	8
ソフトウェア	352	299
リース資産	97	51
その他	40	146
無形固定資産合計	509	505

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,154	3,215
関係会社株式	1,162	1,162
出資金	19	19
長期貸付金	—	33
従業員に対する長期貸付金	113	96
関係会社長期貸付金	131	1,016
長期前払費用	125	238
繰延税金資産	1,151	781
その他	1,000	1,356
貸倒引当金	△20	△43
投資その他の資産合計	6,838	7,875
固定資産合計	18,836	19,891
資産合計	55,355	56,051
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,750	3,212
買掛金	12,458	11,153
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	2,900	1,300
リース債務	51	38
未払金	636	902
未払費用	1,279	1,243
未払法人税等	67	221
預り金	5,079	5,534
前受収益	6	3
賞与引当金	244	291
その他	2	2
流動負債合計	25,776	24,204
固定負債		
長期借入金	5,010	6,610
リース債務	37	7
退職給付引当金	2,982	2,943
資産除去債務	52	53
長期預り保証金	1,572	1,622
その他	228	359
固定負債合計	9,883	11,597
負債合計	35,660	35,801

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金		
資本準備金	1,789	1,789
その他資本剰余金	4,633	4,633
資本剰余金合計	6,423	6,423
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	2,116	2,374
利益剰余金合計	7,116	7,374
自己株式	△1,016	△1,017
株主資本合計	19,379	19,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	315	613
評価・換算差額等合計	315	613
純資産合計	19,695	20,249
負債純資産合計	55,355	56,051

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	15,455	16,729
商品売上高	33,881	34,856
売上高合計	49,336	51,585
売上原価		
製品期首たな卸高	1,592	1,886
当期製品製造原価	10,179	10,990
合計	11,772	12,876
製品期末たな卸高	1,886	2,095
製品他勘定振替高	146	249
原価差額	△278	△496
製品売上原価	9,461	10,034
商品期首たな卸高	4,313	4,661
当期商品仕入高	25,787	26,797
合計	30,100	31,459
商品期末たな卸高	4,661	5,034
商品他勘定振替高	252	489
商品売上原価	25,186	25,935
売上原価合計	34,648	35,969
売上総利益	14,687	15,616
販売費及び一般管理費	14,153	14,734
営業利益	533	882
営業外収益		
受取利息	30	29
有価証券利息	4	2
受取配当金	78	160
不動産賃貸料	145	133
保険配当金	22	25
その他	139	111
営業外収益合計	421	463
営業外費用		
支払利息	191	166
売上割引	130	134
貸倒引当金繰入額	95	—
その他	57	41
営業外費用合計	474	342
経常利益	481	1,003

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1
抱合せ株式消滅差益	115	—
特別利益合計	115	1
特別損失		
固定資産除却損	10	13
災害による損失	17	—
その他	2	—
特別損失合計	31	13
税引前当期純利益	565	991
法人税、住民税及び事業税	41	213
法人税等調整額	350	208
法人税等合計	391	421
当期純利益	173	569

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,855	6,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,855	6,855
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,789	1,789
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,789	1,789
その他資本剰余金		
当期首残高	4,633	4,633
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,633	4,633
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,254	2,116
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益	173	569
当期変動額合計	△137	258
当期末残高	2,116	2,374
自己株式		
当期首残高	△1,015	△1,016
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△1,016	△1,017
株主資本合計		
当期首残高	19,517	19,379
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益	173	569
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△138	257
当期末残高	19,379	19,636

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	283	315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	297
当期変動額合計	32	297
当期末残高	315	613
評価・換算差額等合計		
当期首残高	283	315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	297
当期変動額合計	32	297
当期末残高	315	613
純資産合計		
当期首残高	19,800	19,695
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益	173	569
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	297
当期変動額合計	△105	554
当期末残高	19,695	20,249

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。

- (2) その他
該当事項はありません。